



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年4月24日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	262,340	0.9	20,207	23.7	18,543	22.6	12,854	28.1
2017年3月期	260,054	7.4	26,490	3.7	23,960	7.5	10,031	42.8

(注) 包括利益 2018年3月期 14,879百万円 (41.5%) 2017年3月期 10,513百万円 (20.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	122.86		13.0	9.2	7.7
2017年3月期	95.88		11.3	12.8	10.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 398百万円 2017年3月期 424百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	210,403	107,722	49.7	998.94
2017年3月期	193,949	95,694	47.8	886.89

(参考) 自己資本 2018年3月期 104,516百万円 2017年3月期 92,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	10,894	5,862	2,936	42,710
2017年3月期	26,799	4,923	2,891	40,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		11.00		11.00	22.00	2,301	22.9	2.6
2018年3月期		12.00		12.00	24.00	2,511	19.5	2.5
2019年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00		22.7	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	1.6	4,000	48.7	4,000	50.5	3,000	48.0	28.67
通期	285,000	8.6	17,000	15.9	17,000	8.3	12,000	6.6	114.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	109,277,299 株	2017年3月期	109,277,299 株
期末自己株式数	2018年3月期	4,650,132 株	2017年3月期	4,649,858 株
期中平均株式数	2018年3月期	104,627,287 株	2017年3月期	104,630,064 株

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	210,151	1.2	5,783	61.3	14,170	26.3	12,420	44.8
2017年3月期	207,694	10.8	14,961	16.6	19,222	8.3	8,577	38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	118.72	
2017年3月期	81.98	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	167,752	84,488	50.4	807.52
2017年3月期	151,872	73,905	48.7	706.37

(参考) 自己資本 2018年3月期 84,488百万円 2017年3月期 73,905百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催について)

決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

また、当社は2018年4月25日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する説明資料については、T Dnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）におきましては、空調機部門では、中東、アジア向け等で販売が減少しましたが、欧州、中華圏、オセアニア向け等の販売が伸長し、部門全体の売上は前年度を上回りました。情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は増加しましたが、情報通信システムの更新案件減少の影響が大きく、部門全体の売上は前年度を下回りました。連結売上高は、空調機部門の増収が情報通信・電子デバイス部門の減収を上回り、2,623億4千万円（前期比0.9%増）となりました。

損益につきましては、空調機において、素材価格の上昇、部品価格の高騰や生産地国通貨高などコスト環境の急激な悪化に加え、中東地域などにおける価格下落の影響もあり、営業利益は202億7百万円（同23.7%減）、経常利益は185億4千3百万円（同22.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に計上した特別損失がなくなり、128億5千4百万円（同28.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上は、中東やアジア向けの出荷減の影響からルームエアコンの販売は減少しましたが、ラインアップ拡充や販売体制強化を進めているVRF（ビル用マルチエアコン）の販売が欧州や中国を中心に伸長し、売上高は2,349億5千5百万円（同1.1%増）となりました。営業利益は、素材価格の上昇、部品価格の高騰や生産地国通貨高などコスト環境の急激な悪化に加え、中東地域などにおける価格下落の影響もあり、162億1千万円（同34.1%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、1,797億2千3百万円（同1.6%増）となりました。

米州では、北米において、エアコンの需要が堅調に拡大するなか、主力のルームエアコンのほかラインアップを強化した小型マルチエアコンの販売も伸長し、売上が増加しました。

欧州では、フランス、英国向けなどのルームエアコンの販売が堅調に推移するとともに、VRFやATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）でも新機種投入効果などから販売が伸長し、売上が増加しました。なお、本年4月、業界最小のコンパクトな室外機と業界トップの低騒音を実現したマルチエアコンの新機種を発売し、今後の業務用空調ビジネスの拡大に向けてラインアップを強化しました。

中東・アフリカでは、過去数年にわたりサウジアラビアなどでの省エネ規制導入・強化に対応した高水準の出荷が続きましたが、経済低迷に伴う消費減速と競争激化により現地在庫の消化が進まなかったことから、売上が減少しました。

オセアニアでは、オーストラリアにおける堅調な需要を背景に、販路開拓の取り組みを進めている専門店ルートに加え量販店ルートの販売も伸長し、売上が増加しました。

アジアでは、インド向けにおいて、本年1月の省エネ規制強化に伴い、第4四半期から新規制に対応した機種の本格的な出荷を進めておりますが、従来機種の出荷調整による販売減から、売上が減少しました。

中華圏では、中国の市況が回復するなか、VRFにおいて、小売りルートの販売強化に加えプロジェクト案件の増加により販売が伸長するとともに、ルームエアコンにおいても、拡大するインターネット販売の体制構築が順調に進展しました。また、台湾向けの販売も量販店向けを中心に伸長し、地域全体での売上が増加しました。

なお、当期においても、今後の各地域におけるビジネス拡大に向け、他社との協業・提携を進め、米国で主流の全館空調方式エアコンの販売をリーム社からのOEM提供により開始しました。さらに、当社製エアコンとチラーやエアハンドリングユニットを組み合わせた業務用空調システムや、IoT/AIの活用を含めたソリューションの提供など、事業領域の拡大に向け、イタリア空調機器メーカーG. I. ホールディング社および米国換気機器メーカーのヴェンタシティー・システムズ社との提携に合意しました。今後、ラインアップ強化や当社製品と組み合わせた空調システムの販売をはじめ、商品・システムサービスの強化に向けた共同開発などを各社と進めてまいります。

[国内向け]

売上高は、552億3千1百万円（同0.5%減）となりました。

夏期の東日本における天候不順の影響を受け量販店ルートでの販売は低迷しましたが、新規顧客開拓を進めている住宅設備ルートの販売が堅調に推移し、売上は前年度並みとなりました。なお、昨年11月に、当社独自の「熱交換器加熱除菌」機能を搭載した最上位機種「ノクリア」Xシリーズを発売しました。本年4月からは、同機能搭載機種を拡大し、エアコン内部の清潔性に対するニーズに応えてまいります。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は増加しましたが、情報通信システムの更新案件減少の影響が大きく、売上は258億6千9百万円（同1.4%減）となりました。営業利益は、売上構成の改善と費用効率化等により26億1千8百万円（同6.9%増）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、124億6千6百万円（同14.4%減）となりました。

公共システムにおける納入済システムの保守・ストックビジネスや民需システムの売上は前年度を上回りましたが、消防・防災システムの更新案件減少の影響により、全体での売上は減少しました。

[電子デバイス]

売上高は、134億3百万円（同14.7%増）となりました。

自動車運転時の安全対策への関心の高まりなどから、車載用カメラや車両運行管理機器の販売が伸長するとともに、企業の設備投資需要の増加に伴い、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

<その他部門>

売上高は15億1千5百万円（同6.2%増）、営業利益は13億7千8百万円（前期は5億7千1百万円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、売上高は、空調機において、市況の低迷が続く中東向けなど流通在庫が高水準となった一部地域の出荷調整の影響等により上半期は伸び悩みますが、通期では、市況が堅調な北米、オセアニア、中華圏向けの販売増に加え、欧州やインド向けをはじめ各地域において新機種投入や営業体制強化を進めることにより、増収となる見込みです。

損益につきましては、為替相場や素材市況といったコスト環境は厳しい状況が続くとともに、今後の事業拡大に向けた積極的な先行投資による費用増を見込んでいるなか、空調機の販売拡大や全社的なコスト削減に取り組み、下半期は増益に転じる見込みですが、上半期の減益影響が大きく、通期では減益となる見通しです。

なお、主力の空調機部門において、自社製品を軸として、周辺機器と組み合わせたシステムビジネス、空調設備の設計から施工・アフターサービスを含むソリューションビジネスへの事業領域拡大を目指し、引き続き開発・営業体制等事業強化に向けた先行投資を実行し、継続的に成長していくための基盤づくりを積極的に進めてまいります。この一環として、今後の開発力強化やオープンイノベーションの推進を目的とした技術者の増員・開発設備の増強に向けて、本年4月、川崎本社敷地内において新たな研究開発施設の建設に着手しました。

現時点における2019年3月期の見通しは以下のとおりです。

連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,250億円（前年同期比 1.6%増）	2,850億円（前期比 8.6%増）
営 業 利 益	40億円（前年同期比 48.7%減）	170億円（前期比 15.9%減）
経 常 利 益	40億円（前年同期比 50.5%減）	170億円（前期比 8.3%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	30億円（前年同期比 48.0%減）	120億円（前期比 6.6%減）

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末（以下、当年度末）の総資産につきましては、受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）164億5千4百万円増加し、2,104億3百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前年度末比44億2千6百万円増加し、1,026億8千1百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前年度末比120億2千8百万円増加し、1,077億2千2百万円となりました。

この結果、当年度末の自己資本比率は1.9%増加し、49.7%（前連結会計年度末は47.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加等による運転資本の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上および減価償却費を源泉とした収入等により、108億9千4百万円の収入（前期は267億9千9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステム等への投資および米国換気機器メーカーのヴェンタシティー・システムズ社への出資等により、58億6千2百万円の支出（同49億2千3百万円の支出）となりました。この結果、当年度のフリー・キャッシュ・フローは50億3千2百万円の黒字（同218億7千5百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、29億3千6百万円の支出（同28億9千1百万円の支出）となりました。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比19億2千万円増加し、427億1千万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年（昭和51年）大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,789	42,710
受取手形及び売掛金	71,373	76,145
商品及び製品	17,886	21,439
仕掛品	1,046	1,431
原材料及び貯蔵品	4,423	5,059
繰延税金資産	3,132	2,548
その他	7,187	10,080
貸倒引当金	△331	△312
流動資産合計	145,507	159,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,877	26,720
機械装置及び運搬具	32,841	34,593
工具、器具及び備品	17,936	20,819
土地	9,095	9,095
建設仮勘定	416	467
減価償却累計額	△52,289	△56,148
有形固定資産合計	33,879	35,548
無形固定資産		
その他	2,675	2,691
無形固定資産合計	2,675	2,691
投資その他の資産		
投資有価証券	4,889	6,367
繰延税金資産	6,096	6,000
その他	918	703
貸倒引当金	△17	△10
投資その他の資産合計	11,886	13,061
固定資産合計	48,442	51,301
資産合計	193,949	210,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,686	44,747
リース債務	169	174
未払法人税等	3,882	2,499
未払費用	16,565	13,688
製品保証引当金	3,703	5,318
独禁法関連引当金	7,975	7,925
その他	8,583	8,390
流動負債合計	78,565	82,744
固定負債		
リース債務	308	388
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,409
退職給付に係る負債	15,725	16,088
その他	1,246	1,050
固定負債合計	19,689	19,937
負債合計	98,255	102,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	75,565	86,013
自己株式	△5,043	△5,044
株主資本合計	89,141	99,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	1,363
繰延ヘッジ損益	—	2
土地再評価差額金	4,858	4,858
為替換算調整勘定	△1,480	△913
退職給付に係る調整累計額	△476	△384
その他の包括利益累計額合計	3,651	4,927
非支配株主持分	2,900	3,205
純資産合計	95,694	107,722
負債純資産合計	193,949	210,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	260,054	262,340
売上原価	181,329	190,763
売上総利益	78,724	71,576
販売費及び一般管理費	52,234	51,369
営業利益	26,490	20,207
営業外収益		
受取利息	70	73
受取配当金	66	73
持分法による投資利益	424	398
その他	381	469
営業外収益合計	942	1,014
営業外費用		
支払利息	35	25
為替差損	2,771	1,822
事業構造改善費用	—	515
その他	665	314
営業外費用合計	3,472	2,677
経常利益	23,960	18,543
特別損失		
独禁法関連引当金繰入額	7,975	—
特別損失合計	7,975	—
税金等調整前当期純利益	15,985	18,543
法人税、住民税及び事業税	6,692	4,668
法人税等調整額	△1,246	334
法人税等合計	5,445	5,003
当期純利益	10,539	13,540
非支配株主に帰属する当期純利益	507	685
親会社株主に帰属する当期純利益	10,031	12,854

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	10,539	13,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	614
繰延ヘッジ損益	466	2
為替換算調整勘定	△518	643
退職給付に係る調整額	△77	92
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△14
その他の包括利益合計	△26	1,338
包括利益	10,513	14,879
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,087	14,130
非支配株主に係る包括利益	425	748

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	530	67,835	△5,030	81,424
当期変動額					
剰余金の配当			△2,301		△2,301
親会社株主に帰属する当期純利益			10,031		10,031
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,729	△13	7,716
当期末残高	18,089	530	75,565	△5,043	89,141

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	679	△466	4,858	△1,076	△399	3,595	2,329	87,350
当期変動額								
剰余金の配当								△2,301
親会社株主に帰属する当期純利益								10,031
自己株式の取得								△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	466	—	△404	△77	55	571	627
当期変動額合計	70	466	—	△404	△77	55	571	8,344
当期末残高	749	—	4,858	△1,480	△476	3,651	2,900	95,694

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,089	530	75,565	△5,043	89,141
当期変動額					
剰余金の配当			△2,406		△2,406
親会社株主に帰属する当期純利益			12,854		12,854
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	10,447	△0	10,447
当期末残高	18,089	530	86,013	△5,044	99,588

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	749	－	4,858	△1,480	△476	3,651	2,900	95,694
当期変動額								
剰余金の配当								△2,406
親会社株主に帰属する当期純利益								12,854
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	614	2	△0	566	92	1,275	304	1,580
当期変動額合計	614	2	△0	566	92	1,275	304	12,028
当期末残高	1,363	2	4,858	△913	△384	4,927	3,205	107,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,985	18,543
減価償却費	5,382	5,062
引当金の増減額 (△は減少)	9,088	1,480
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	406	469
受取利息及び受取配当金	△137	△146
支払利息	35	25
売上債権の増減額 (△は増加)	6,563	△4,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,683	△5,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,298	7,415
その他	△2,034	△7,540
小計	33,905	15,915
利息及び配当金の受取額	137	146
利息の支払額	△34	△24
法人税等の支払額	△7,207	△5,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,799	10,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,480	△5,353
有形固定資産の売却による収入	0	35
投資有価証券の取得による支出	△11	△237
その他	△432	△306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,923	△5,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13	△0
配当金の支払額	△2,303	△2,401
リース債務の返済による支出	△190	△184
その他	△383	△349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,891	△2,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,185	1,920
現金及び現金同等物の期首残高	21,604	40,789
現金及び現金同等物の期末残高	40,789	42,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内および海外向けに、開発、製造、販売およびサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、複数の事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、これらを「空調機」および「情報通信・電子デバイス」の2つに集約し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	232,380	26,247	258,628	1,426	260,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	974	974	267	1,241
計	232,380	27,221	259,602	1,693	261,296
セグメント利益又は損失(△)	24,612	2,449	27,061	△571	26,490

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	234,955	25,869	260,824	1,515	262,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	588	588	265	853
計	234,955	26,458	261,413	1,780	263,193
セグメント利益	16,210	2,618	18,828	1,378	20,207

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定およびコンサルティング等

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	259,602	261,413
「その他」の区分の売上高	1,693	1,780
セグメント間取引消去他	△1,241	△853
連結財務諸表の売上高	260,054	262,340

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,061	18,828
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△571	1,378
連結財務諸表の営業利益	26,490	20,207

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	886.89円	998.94円
1株当たり当期純利益	95.88円	122.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,031	12,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,031	12,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,630	104,627

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	95,694	107,722
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,900	3,205
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,900)	(3,205)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	92,793	104,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	104,627	104,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。